

歳入の特徴

市税

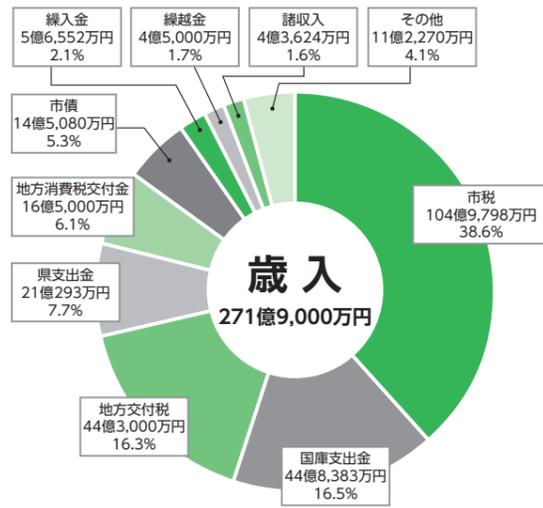
法人市民税について法人収益の回復傾向を踏まえ増収を見込んだ他、固定資産税、軽自動車税、たばこ税についても令和4年度の実績などを踏まえ増収を見込んだことにより、前年度から3,557万円の増(+0.3%)となりました。

市債

発行最終年度となる合併特例債を活用した建設事業費が増加したことにより、前年度から2億4,410万円の増(+20.2%)となりました。

繰入金

令和4年度に財政調整基金に積み立てた普通交付税(国の政策による追加交付分)を、令和5年度に実施する経済対策の財源として取り崩すことなどにより、前年度から1億3,718万円の増(+32.0%)となりました。



用語説明

- 市税…市民税、固定資産税などの市の税金
- 国庫(県)支出金…国(県)からの負担金、補助金、委託金
- 地方交付税…市町村の財政力などに応じて国税の一部が配分されるもの
- 地方消費税交付金…消費税と併せて徴収される地方消費税のうち、一定割合が国から県を通じて配分されるもの
- 市債…市の借入金(借金)
- 繰入金…基金(積立金)の取り崩しなど
- 繰越金…前年度からの繰越金

歳出の特徴

民生費

生活保護扶助費や障害者扶助費が増加したことなどにより、前年度から3億9,395万円の増(+3.4%)となりました。

教育費

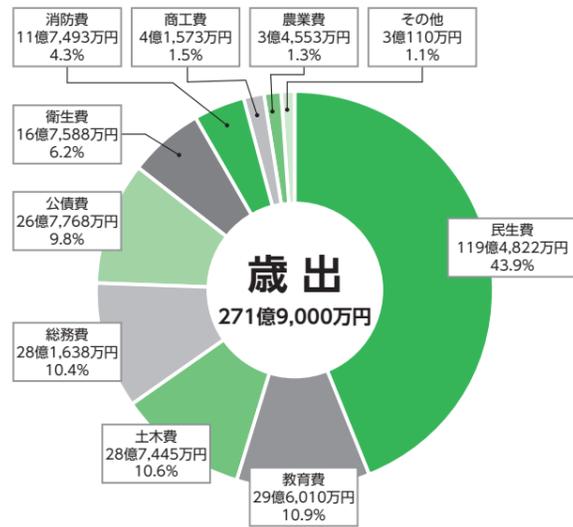
星宮小学校跡地利活用事業や学校給食センター設備改修事業が増加したことなどにより、前年度から1億5,134万円の増(+5.4%)となりました。

土木費

橋りょう長寿命化事業、踏切拡幅事業、幹線道路整備事業、水城公園東側園地再整備事業などの建設事業費が増加したことにより、前年度から4億1,854万円の増(+17.0%)となりました。

総務費

スマート街路灯・LED街路灯整備事業の終了や、定年退職年齢の段階的な引き上げに伴う退職手当の減少などにより、前年度から4億464万円の減(△12.6%)となりました。



用語説明

- 民生費…児童・高齢者・障害者福祉、生活保護などの経費
- 教育費…学校教育、生涯学習などの経費
- 土木費…道路、河川、公園の整備などの経費
- 総務費…庁舎管理、戸籍、徴税、選挙などの経費
- 公債費…借入金(市債)の返済金と利子
- 衛生費…疾病予防、健康増進、ごみ処理などの経費
- 消防費…消防活動、災害対策などの経費
- 商工費…商工業振興、観光振興などの経費
- 農業費…農業振興、生産基盤整備などの経費

令和5年度 当初予算を お知らせします

本市の令和5年度予算は、原油価格・物価高騰の影響が続く中、引き続き経常経費の縮減を進めるとともに、「行財政3カ年実施計画編成方針」の3つの柱である「住み続けたいまち」、「快適に暮らせるまち」、「賑わいあふれるまち」の実現に向けた施策に限られた財源を重点的に配分することで、さらなる予算の合理化・効率化を図りました。

『第6次行田市総合振興計画』の計画期間3年目となる令和5年度は、市の将来像である「いにしえと未来を紡ぐ 誇れるまち ぎょうだ」の実現に向け、計画に定めるさまざまな施策を引き続き推進していきます。

行財政3カ年実施計画編成方針

- 「住み続けたいまち」
充実の子育て支援、質の高い教育、寄り添う地域福祉
- 「快適に暮らせるまち」
万全な危機管理、適切なインフラ整備、豊かな自然環境の保全
- 「賑わいあふれるまち」
賑わう都市拠点、稼ぐ観光・農産業、魅力ある就労環境

一般会計 歳入歳出 271億9,000万円

一般会計の予算規模は、各種扶助費などの社会保障関連経費が増加していることや、橋りょう長寿命化事業や幹線道路整備事業などの建設事業費が増加したことなどから、前年度と比べて7億4,000万円、2.8%増加し、過去最大の271億9,000万円となりました。

なお、国において、新型コロナウイルスワクチン接種の継続が決定されたことなどに伴い、3月中に令和5年度第1回補正予算(補正額:5億8,394万円)を編成したことから、補正後の予算総額は、277億7,394万円となっています。

会計別の当初予算額

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	271億9,000万円	264億5,000万円	7億4,000万円	2.8	
特別会計	国民健康保険	82億5,577万円	83億3,445万円	△7,867万円	△0.9
	交通災害共済	3,755万円	2,906万円	849万円	29.2
	介護保険	70億1,322万円	69億4,089万円	7,233万円	1.0
	後期高齢者医療	11億9,414万円	11億1,688万円	7,727万円	6.9
	小計	165億69万円	164億2,127万円	7,942万円	0.5
公営企業会計	水道	34億4,087万円	32億604万円	2億3,483万円	7.3
	公共下水道	32億9,103万円	30億7,283万円	2億1,821万円	7.1
	小計	67億3,191万円	62億7,887万円	4億5,304万円	7.2
合計	504億2,259万円	491億5,014万円	12億7,245万円	2.6	

※1万円未満を四捨五入しているため、小計、合計、増減額が合わないことがあります。